

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高（千円）	12,957,592	10,746,134	17,293,257
経常利益又は経常損失（△）（千円）	11,720	△290,453	309,764
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	21,107	△498,072	269,706
四半期包括利益又は包括利益（千円）	21,894	△487,748	277,019
純資産額（千円）	3,479,452	3,246,620	3,734,542
総資産額（千円）	13,508,959	14,302,842	13,457,448
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	1.51	△35.58	19.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.4	22.3	27.3

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△29.28	△38.79

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等による円高是正、個人消費の改善など一部に持ち直しの動きが見られました。一方、海外経済においては、米国は緩やかな回復基調が続いていますが、中国は成長の鈍化が鮮明になり、新興国では成長に減速感が見られるなど世界経済を巡る不確実性は深まり、国内製造業の生産活動は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、大学等に大規模な研究開発関連予算が成立したことや製造業の海外進出など好材料はありましたが、民間設備投資や公共投資の動きは依然として低位であることから、厳しい受注環境が継続する状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは事業セグメントを越えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,746百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は223百万円（前年同期は97百万円の営業利益）、経常損失は290百万円（前年同期は11百万円の経常利益）、四半期純損失は498百万円（前年同期は21百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、実験台やドラフト関連の主力商品売上高は研究開発関連予算の増加を追い風に今年度の予想を計画いたしましたでしたが、主要顧客であります大学や官公庁からの1～3月の引合い件数が低調であったため前年並みの実績となりました。また、半導体製造環境関連装置は、概ね予想通りではありますが、特需がなかったことから前年同四半期を下回ることになりました。一方、昨年度より取り組んでいます積極的な原価削減により売上総利益率は大幅な改善が見られましたが、さらなる体制強化のための販売費及び一般管理費の増加により売上高は7,667百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は89百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから、大口案件の減少や厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に医薬品メーカー向けの売上が減少したことの影響で前年同期比を大きく下回ってしまいました。

この結果、売上高は3,078百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は59百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から845百万円増加して14,302百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から551百万円減少し7,356百万円、固定資産は前連結会計年度末から1,385百万円増加して6,926百万円、繰延資産は前連結会計年度末から12百万円増加して19百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が876百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が867百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,333百万円増加して11,056百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から344百万円増加して6,919百万円、固定負債は前連結会計年度末から989百万円増加して4,136百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が288百万円、移転損失引当金が178百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が425百万円、長期借入金124百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ	単元株式数1,000株
計	14,197,438	14,197,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	14,197,438	—	1,387,182	—	1,113,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 199,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,951,000	13,951	—
単元未満株式	普通株式 47,438	—	—
発行済株式総数	14,197,438	—	—
総株主の議決権	—	13,951	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダルトン	東京都新中央区築地五丁目6番10号	199,000	—	199,000	1.41
計	—	199,000	—	199,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,722	2,909,356
受取手形及び売掛金	※2 3,533,049	※2 2,656,207
商品及び製品	553,947	777,543
仕掛品	227,700	209,754
原材料及び貯蔵品	358,832	373,289
その他	335,253	436,311
貸倒引当金	△10,761	△5,629
流動資産合計	7,908,744	7,356,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	708,602	699,945
機械装置及び運搬具（純額）	135,232	159,622
土地	3,160,287	3,159,995
その他（純額）	228,647	1,080,215
有形固定資産合計	4,232,770	5,099,779
無形固定資産		
のれん	326,104	298,141
その他	117,390	639,959
無形固定資産合計	443,495	938,100
投資その他の資産		
投資有価証券	52,932	83,831
その他	816,640	808,780
貸倒引当金	△4,612	△4,014
投資その他の資産合計	864,960	888,596
固定資産合計	5,541,226	6,926,476
繰延資産	7,477	19,531
資産合計	13,457,448	14,302,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,222,732	※2 3,185,358
短期借入金	2,203,789	2,492,481
1年内償還予定の社債	148,400	108,400
未払法人税等	95,688	16,365
賞与引当金	157,991	152,362
製品保証引当金	31,940	24,532
移転損失引当金	—	178,996
その他	714,750	761,108
流動負債合計	6,575,292	6,919,604
固定負債		
社債	306,400	732,200
長期借入金	1,150,220	1,274,296
退職給付引当金	925,240	886,105
役員退職慰労引当金	110,280	135,069
資産除去債務	32,226	32,593
その他	623,246	1,076,354
固定負債合計	3,147,613	4,136,617
負債合計	9,722,906	11,056,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,232,315	734,243
自己株式	△59,928	△60,101
株主資本合計	3,676,455	3,178,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590	18,713
為替換算調整勘定	△1,928	△1,350
その他の包括利益累計額合計	△337	17,363
少数株主持分	58,424	51,046
純資産合計	3,734,542	3,246,620
負債純資産合計	13,457,448	14,302,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,957,592	10,746,134
売上原価	9,055,163	7,139,727
売上総利益	3,902,429	3,606,406
販売費及び一般管理費	3,804,886	3,830,001
営業利益又は営業損失(△)	97,542	△223,594
営業外収益		
受取利息	616	505
保険事務手数料	3,499	3,449
助成金収入	300	100
為替差益	1,652	—
貸倒引当金戻入額	—	2,953
その他	11,596	19,913
営業外収益合計	17,665	26,922
営業外費用		
支払利息	50,434	55,614
手形売却損	17,794	11,849
持分法による投資損失	59	383
支払手数料	19,740	—
その他	15,457	25,932
営業外費用合計	103,487	93,780
経常利益又は経常損失(△)	11,720	△290,453
特別利益		
固定資産売却益	1,485	783
保険解約返戻金	55,640	—
受取補償金	49,821	14,960
その他	522	—
特別利益合計	107,469	15,743
特別損失		
特別退職金	36,347	—
移転損失引当金繰入額	—	178,996
特別損失合計	36,347	178,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,842	△453,705
法人税、住民税及び事業税	87,629	42,355
法人税等調整額	△24,403	9,470
法人税等合計	63,226	51,825
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	19,615	△505,531
少数株主損失(△)	△1,491	△7,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,107	△498,072

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	19,615	△505,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,912	17,204
繰延ヘッジ損益	△712	—
持分法適用会社に対する持分相当額	78	578
その他の包括利益合計	2,278	17,782
四半期包括利益	21,894	△487,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,396	△480,371
少数株主に係る四半期包括利益	△1,501	△7,377

【追加情報】

(移転損失引当金)

翌連結会計年度に連結子会社の本社等が移転することに伴って発生する損失に備えるため、必要見込額を計上しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は178,996千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,177,965千円	1,251,462千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	882千円	4,015千円
割引手形	98,428	98,536
支払手形	357,473	529,399

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	130,872千円	187,254千円
のれんの償却額	19,228	27,962

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,923,166	4,034,426	12,957,592	—	12,957,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,923,166	4,034,426	12,957,592	—	12,957,592
セグメント利益	109,427	362,214	471,641	△374,099	97,542

(注) 1. セグメント利益の調整額 △374,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,667,369	3,078,764	10,746,134	—	10,746,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,667,369	3,078,764	10,746,134	—	10,746,134
セグメント利益又は セグメント損失(△)	89,909	59,671	149,580	△373,175	△223,594

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △373,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	1円51銭	△35円58銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	21,107	△498,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	21,107	△498,072
普通株式の期中平均株式数(株)	13,998,813	13,998,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ダルトン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。